

ス協
ン推
リエ
ン推
ジバ
レジャ

国土強靱化へ第1回フォーラム

5WGが検討状況報告
LPガス活用事例発表も

国土強靱化の国民運動
組織、レジリエンスジャ
パン推進協議会の第1回
フォーラムが14日、東京
・赤坂のTKP赤坂駅カ
ンファレンスセンターで
開かれ、全国の自治体や

企業から約3000人が出
席した。
協議会は昨年7月に発
足し、秋から分野ごとに
ワーキンググループ(W
G)を設け、強靱化に向
けた課題と展望を検討し

ている。
フォーラムでは①交通
・物流②エネルギー③住
宅④など五つのWGの
検討状況を各座長が報告
した。
また、初の強靱化大賞

に輝いた自治体の中か
ら、奈良県の野村政樹総
務部長が強靱化の一環で
昨年2月に国の補助金を
利用し、中山間地域の十
津川村にある県立十津川
高校に非常用LPガス発
電機・災害対応バルク・
炊き出しセットを設置し
た事例を紹介した。

野村部長は南海トラフ
地震の発生を想定し、奈
良市の奈良公園内にある
県庁の強靱化・エネルギ
ー自立化の一環で、中庄
導管による都市ガスコー
ジエネの導入を検討して
いることも紹介した。
座長報告のうち、交通
・物流WGの大石久和座
長(国土政策研究所所
長)は自動車燃料の主流
が現在、ガソリンと軽油
であるものの、電気・水
素・天然ガス・LPガス
と多様化を目指すことも
に、「道の駅」でも供給
可能な強靱化策を平成28

年度概算要求に反映でき
るよう、検討を進めたい
とした。
同WGにはLPガス業
界から古田洋一・だるま
エナジー社長が参画して
いる。

エネルギーWGの柏木
孝夫座長(東京工業大学
特命教授)は「30年のエ
ネルギー需給構造にはコ
ージエネを一定程度入れ
る方向であり、総務省は
20年までに5千億円の強
靱化予算を投じて1000
カ所の分散型エネルギー
拠点をつくる。こうした
取り組みと連携してい
く」とした。
住宅WGの村上周三座
長(建築環境・省エネ

ギー機構理事長)は「平
時から命を守るための十
分な配慮がなされ、災害
直後にライフラインが途
絶えても1週間程度自活

できるレジリエンス住宅
の普及促進に向けた課題
や解決策の提言を行った
」とした。
住宅WGにはLPガス

業界から、荒木誠也・ア
ストモスエネルギー取締
役、佐藤良一・レモンガ
ス常務がメンバーとして
参画している。



Daruma Energy
だるまエナジー

LPG車の復権をユーザー目線から
取り組み、強靱な日本の国づくり
に貢献することを目指しています

www.darumaenergy.com